

デマンド交通、免許所有者の方が免許未所有者よりも 利用意向が高い

～免許返納者の利用意向は免許所有者と同レベル～

まとめ

調査結果：

- ① デマンド交通の利用意向は免許所有者の方が免許未所有者よりも高い
- ② 免許返納者のデマンド交通の利用意向は免許所有者と同レベル
- ③ 60代、70代は8割以上が将来の免許返納を考えている

■ 調査結果

1. デマンド交通の利用意向、免許所有者の方が免許未所有者よりも高い

NTTドコモモバイル社会研究所では、デマンド交通の利用意向に関する調査を2019年1月に実施した。なお、デマンド交通とは利用者が電話・Webなどで乗車を予約することで利用する交通手段のこと（詳細は過去レポート「[基本レポート（デマンド交通）](#)」を参考）。

過去レポート「[基本レポート（デマンド交通）](#)」では、デマンド交通の利用意向について明らかにした。本レポートでは、免許所有状況とデマンド交通の利用意向の関係について記載する。

デマンド交通の利用意向を免許所有状況別に見ると、免許所有者の方が免許未所有者よりも利用意向が高いことが伺える。また、免許返納者については、利用意向が免許所有者と同レベルの結果となった。（図1）

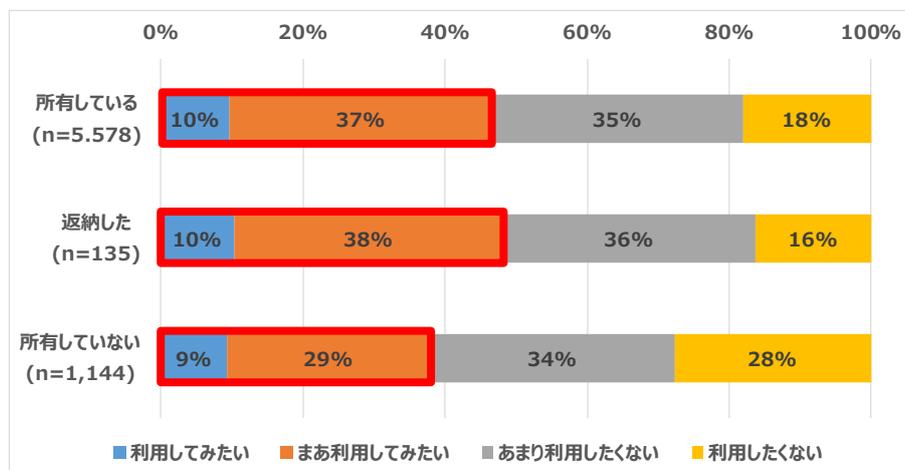


図 1. 免許所有状況とデマンド交通の利用意向

次に、免許返納者の利用意向が免許所有者と同レベルの結果となったことを受けて、免許返納意向について分析する。図 2 に将来の免許返納意向を示す。

図 2 から高齢であるほど、将来の免許返納を考えていることが伺える。また、60代、70代では8割以上の人が将来の免許返納を検討していることが分かる。

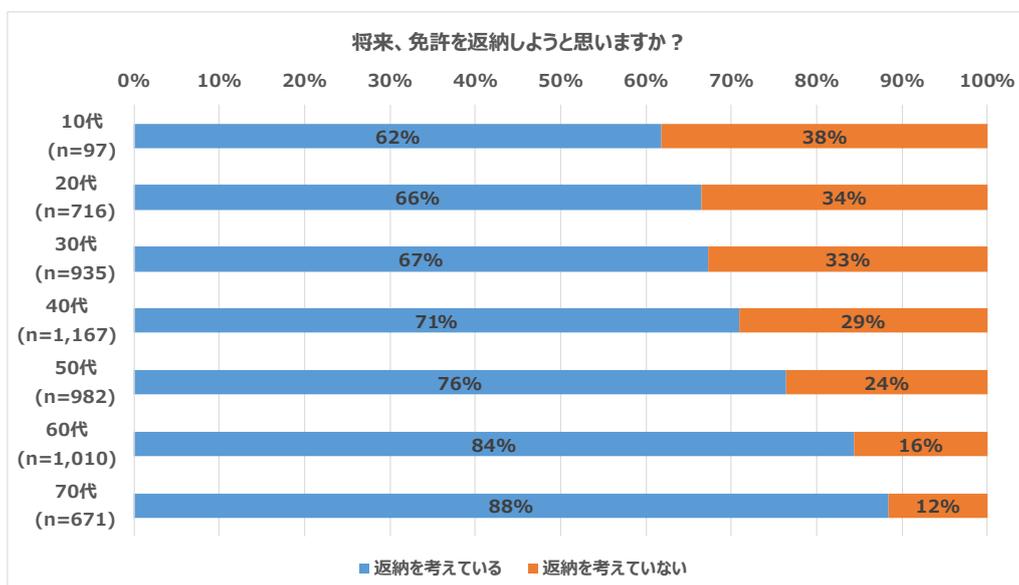


図 2.免許返納意向

また、免許返納を考えている人を対象として、「一定の年齢になったら返納を考えるか」「運転することに自信がなくなったら返納を考えるか」について調査した結果を図 3、図 4 に示す。

年齢をきっかけとして免許返納を考える割合は高齢者ほど低い。一方、運転することの自信がなくなるとをきっかけとして免許返納を考える割合は、高齢者ほど高くなる傾向が見られた。

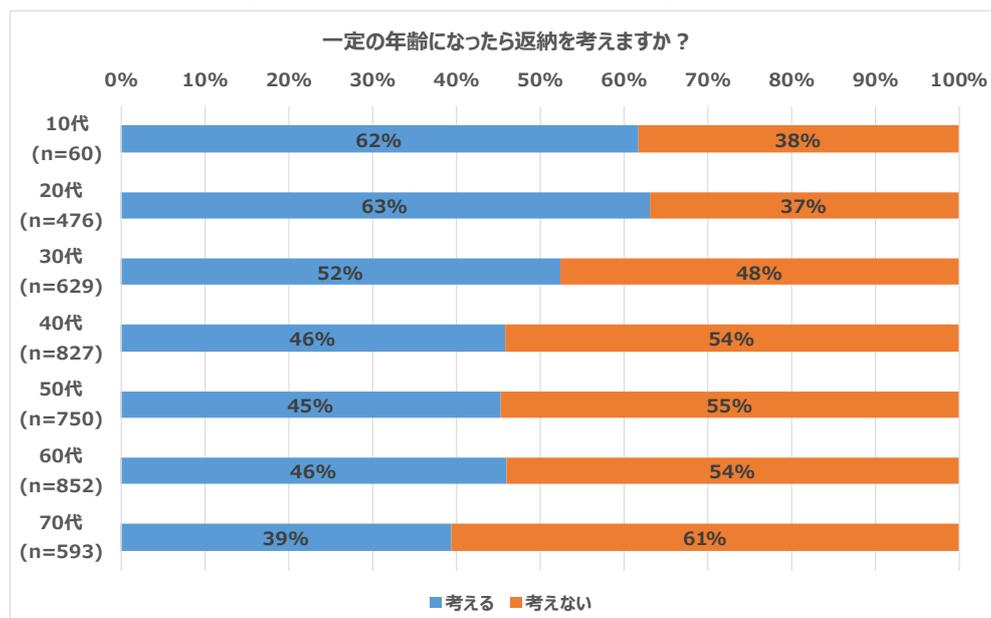


図 3.免許返納きっかけ (年齢)

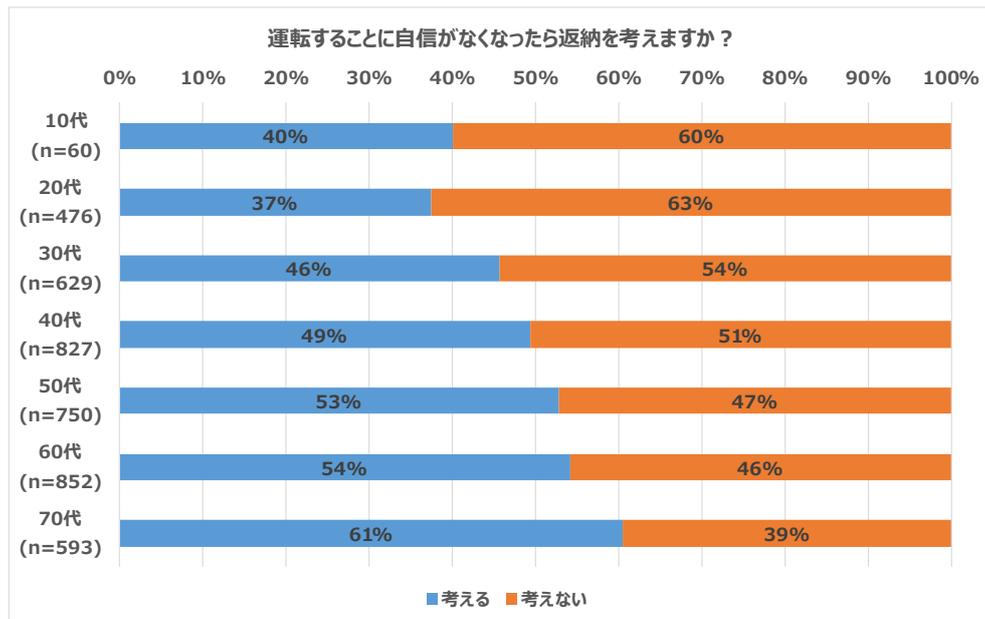


図 4.免許返納きっかけ（自信）

近年、高齢者による事故が社会問題化し、高齢者自身は免許返納を検討していることが伺える。だが、免許返納のきっかけを「一定の年齢」とする割合は高齢者ほど少なく、「運転の自信」という主観的なことを契機として考える割合が高齢であるほど高い。このことは、高齢者の自主的な免許返納が容易ではないことを示唆している。

本研究では、なぜ免許返納者の利用意向が免許所有者と同レベルであるかの要因までは特定できていない。だが、免許返納したからといって交通需要が下がるわけではないため、何らかの代替手段が無い限り交通需要は満たされないことが考えられる。

国土交通省が交通政策基本計画(平成 27 年)の中で、交通ネットワークを確保・維持するための施策のひとつとして「コミュニティバスやデマンド交通の効果的な導入」を挙げているとおり、デマンド交通の導入は日々推進されている状況である。また、民間企業においても AI 配車、自動運転等の交通関連の取り組みが推進されており、今後の実用化と市場への浸透が期待される。

■ 調査概要

調査名：「デマンド交通に関する調査」

調査対象：全国・15～79 歳男女

調査方法：Web

標本抽出法：QUOTA SAMPLING、性別・年齢（5 歳刻み）・居住地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割付。

調査時期（サンプル数）：2019 年 1 月（7,033）

■ 問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com

（本レポートに記載したすべての商品名、ブランド名は、各社の商標または登録商標です。）